

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人弘前大学（案）

1 全体評価

弘前大学は、地域活性化の中核的拠点の役割を追求していくことを基本とし、再生可能エネルギー、環境、被ばく医療、食を、大学としての重点分野に位置付けるとともに、教育研究と地域連携を実施しつつ、これらを含む様々な成果の社会還元としてのイノベーション創出と人材育成を目指している。第3期中期目標期間においては、教育目標として真のグローバル人材の育成を目指すとともに、専門的知識や技術を活かすための基盤となる学識・教養を醸成し、調和した人格形成の視点に基づき、教育の基盤整備や、地域との連携強化、国際化と多様性の一層の強化等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、インクルーシブ教育システムの構築を専門とする研究者教員、県との人事交流による実務家教員を補充することにより、教育委員会及び学校が主催する研修会等により深く関わるようになり、青森県のインクルーシブ教育システムの構築に貢献するとともに、教育委員会・学校との連携体制が強化されるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 弘前大学被ばく医療連携推進機構の下、被ばく医療総合研究所、大学院保健学研究科及び医学部附属病院高度救命救急センターが連携し、国際共同研究の促進による被ばく医療関連研究プロジェクト件数及び高被引用論文数の増加を図り、積極的な学術情報の発信に努めている。令和2年度に学術誌に掲載された論文の件数は、国際共著論文数58件を含む118件で、国際共著論文数においては、令和元年度から約1.5倍の件数となり、国際共同研究促進の成果が着実に表れている。（ユニット「放射線科学」及び「被ばく医療」を支える国際的な教育研究拠点の構築」に関する取組）
- 青森県立子ども自立センター「みらい」に入所している児童を対象に、学習習慣の確立、自己肯定感の醸成、大学生をロールモデルとしたキャリア支援を目的として、弘前大学学生による学習支援を行い、児童15名、学生6名の参加があり、さらに、学生は特殊環境下の児童への学習支援を行うことで、視野の拡大や社会的課題の認知、課題解決能力の向上等の教育的効果が得られている。（ユニット「地方創生を担う教育研究拠点としての積極的な貢献とイノベーションの創出」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学長のリーダーシップと学長補佐体制の強化

学長が指定する事項について、学長の職務を助ける学長特別補佐を3名（大学の重点事項である被ばく医療、COI研究推進事業、地域医療を担当）を配置し、学長補佐体制を強化している。特にCOI研究推進機構においては、令和元年度の「第7回プラチナ大賞」における最高賞「大賞」・「総務大臣賞」受賞に続き、令和2年9月29日には「イノベーションネットアワード2020（第9回地域産業支援プログラム表彰事業）」において、大学や高専等による地域貢献のための産学官連携の取組のうち、もっとも優れた取組として「文部科学大臣賞」を受賞している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 複数の媒体を活用した効果的な情報発信の強化

大学イメージポスターとコンセプトを連動させたショートムービーを制作し、公式ウェブサイトのアイキャッチへの利用や公式SNSを用いた同時公開とした結果、動画視聴回数は公開1週間で1,000回を超え、大学ブランドの強い印象付けにつながっている。また、ウェブマガジン「HIROMAGA」では、重点分野をテーマに先進的な研究を紹介するシリーズを新たに製作し公開するなど、大学への関心・理解を深めていただくための総合的な広報活動の結果により、令和2年度の公式ウェブサイト等へのアクセス数が2,035,722件となり、第3期中期計画の目標である対平成27年度比1.5倍を大幅に超えている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 青森県産サーモンの大規模養殖実証事業

弘前大学が事業管理機関となっている経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）では、少ない水資源でも高密度で大規模育成できる国内初の屋外循環式養殖施設の研究開発を行っている。青森県深浦町と今別町に、ふ化施設と中間育成魚生産システムを整備し、ふ化、中間育成及び海面養殖生産の一貫生産を実施、令和2年度は青森県産サーモン成魚約800トンの海面養殖が達成された。大学と県内企業との共同研究開発を皮切りに、地元の若者を中心に新規雇用やUターン雇用も成功しており、地域経済への波及効果は大変大きいものとなっている。

○ 地域人財育成・地元定着に向けた取組の推進

『「地域志向」大学改革宣言（学長宣言）』に基づき、地域が抱える課題解決に貢献する取組の一環として、290科目の地域志向科目を開講。県内就職希望率は57.1%と過去最高値となり、「地域」の課題解決に取り組む意欲と能力を有する人材の育成に大きく貢献している。また、COC+事業に参画していた10校に新たに3校を加え、県内高等教育機関13校を構成員とした「青森創生人財育成・定着推進協議会」を設置、さらに、3校を追加し16校とするなど、構成員数の拡充も図りつつ、青森県内全域で地域人材の育成と学生の県内定着に資する取組を実施するための体制整備を図っている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 英語研究論文発表の推進

英語研究論文を推進するため、引き続き論文校正にかかる費用を病院全体で負担することとし、131件697万円の支援を行うことにより、令和2年度の英語論文数は186編となり、中期計画で設定した目標値140編（特定機能病院の承認要件である70編の2倍）以上を、3年連続で達成している。

（診療面）

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

弘前市内で発生した大規模クラスターに対応するため、高度救命救急センターを新型コロナウイルス感染症専用病棟とするとともに、一部病棟を閉鎖し当該病棟の看護師を応援に充てるなど、病院機能を保ちつつ新型コロナウイルス感染症患者の入院受入増加に対応している。

（運営面）

○ 新型コロナウイルス感染症への対応（地域との連携体制）

弘前市内でのクラスター発生に伴い、弘前保健所へ医師及びコメディカルを19日間延べ42名派遣し、コーディネイト業務の支援や青森県からの依頼を受け、陽性者の重症度を判定するための陽性者トリアージを継続的に行うとともに、青森県の医療対策会議等

に医師を派遣し、医療圏内での役割分担やベッド調整を行うなど、地域医療において中心的役割を果たしている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人秋田大学（案）

1 全体評価

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、知の創生を通じて地域と共に発展し、地域と共に歩むという存立の理念を掲げており、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れ、さらに、地域や世界の諸機関との連携による柔軟な教育研究体制の構築を推進することにより、全地球的な視野を持ちつつ、諸課題に正面から向き合い、地に足をつけて行動できる規範意識を内在させた社会人の育成を目指している。第3期中期目標期間においては、教育の質の国際通用性を高め、地域と世界の諸課題の解決に取り組む人材を育成すること等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、全学データベースシステムと連動した教員活動評価を実施し、各教員の教育研究活動の可視化のみならず、各学部等の部局評価、さらには大学の研究力における強みの可視化等にも活用する予定とするなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大が収束しない中においても、資源国への渡航による海外資源フィールドワークの実施を見据え、渡航先で事故等に巻き込まれた場合の危機管理を学ばせるため、グループごとの事前勉強を含めた「国際資源クリエイティブ演習」や「グローバル・ヘルスとトラベル・メディスン」等を実施している。また、海外資源フィールドワーク委員会が中心となり、学生が渡航先で事故等にあった場合の対応や緊急連絡体制を整備している。（ユニット「資源学分野を核とするグローバル化の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 全学データベースシステムと連動させた新たな教員活動評価制度の構築

全学統一指標に基づく教員活動評価を実施し、高い活動レベルにあると判定した教員に対しては、インセンティブとして6月の賞与に反映したほか、低い活動レベルにあると判定した教員に対しては、その度合いに応じて、所属部局長による指導・助言や、活動改善計画の提出といった措置を行い、大学の教育研究活動等の向上を図っている。また、全学データベースシステムでは、外部データベースから自動的に各教員の掲載論文情報等をインポートすることが可能であり、このデータベースと教員活動評価における各教員の活動内容を連動させて分析を進めることにより、各教員の教育研究活動の可視化のみならず、各学部等の部局評価、さらには大学の研究力における強みの可視化等にも活用する予定としている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 航空機産業振興のための共同研究等の推進

航空機システム電動化のため秋田県、秋田県立大学及び民間企業との共同研究を推進し、令和2年度は事業全体で秋田県内企業を含む共同研究契約14件（新規10件、継続4件）を締結している。事業を推進するため、大学に秋田県立大学と共同で運営する「電動化システム共同研究センター」を令和3年度から新たに設置し、センター長は航空機システム関係の民間企業の前顧問が就任することとなっている。

○ 高度実践看護師養成のための教育課程の充実

がんと共に生きる人々とケア提供者の課題解決とケアの質向上のため、実践、相談、調整、倫理調整、教育、及び研究の6つの役割を担う、高度な判断力と看護実践能力をもつ専門職を養成することを目的とした教育課程である「がん看護専門看護師（CNS）コース（26単位教育課程）」について、令和2年度から38単位教育課程に移行し受入を開始している。また、現場における医療・介護・福祉の提供者の視点から患者・家族への安心かつ安全に援助を提供するシステムの要となりうる医療者の育成を目的として、「診療看護師（NP）コース」を新設している。

○ 自殺予防総合研究センターの設置

自殺予防プロジェクトチームによる「SNSを活用した高齢者支援事業」では、学生と高齢者がSNSツールを利用して遠隔で定期的に交流を持ち、この交流が高齢者の孤立を防ぎ抑うつ状態の予防・改善に役立つ可能性について調査・検討し、「第13回秋田メンタルヘルスサポーターフォローアップ研修会」において、県内で自殺対策に取り組むボランティア・行政関係者に対して成果の共有・展開を行っている。このように、自治体及び民間団体等と連携して地域における自殺予防対策事業を推進し、地域の自殺予防対策強化に資することを目的とし、大学における自殺予防対策に関する教育研究及び事業推進の実施拠点として、令和3年4月に自殺予防総合研究センターを新たに設置することとしている。

○ 大学院先進ヘルスケア工学院の設置

超高齢社会における認知症への対策や、生活習慣病を改善する健康維持・向上のためのヘルスケア機器、高齢者の日常生活をサポートする運動支援機器等の研究開発を行いながら、このような社会で活躍できる人材を育成するため、医学系研究科と理工学研究科の間となる「医理工連携コース（教育プログラム）」を「先進ヘルスケア工学院（大学院修士課程）」として設置し、令和3年度から運用することとしている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 女性医師・女子学生に対するキャリア支援、職場復帰支援

女性医師や女子学生へのキャリア支援や職場復帰支援のため、オンラインによるキャリアミーティングを開催するなどキャリアパス設計支援や各種制度の周知を実施するこ

とにより令和2年度の女性医師育休取得率は87.5%、復帰率は100%となるなど、女性医師・女子学生に対するキャリア支援等に取り組んでいる。

(診療面)

○PCRラボの設置

新型コロナウイルス感染症検査件数の増加を目的として、感染性物質を扱う安全キャビネットや検査機器等を新たに整備するとともに、医学系研究科の講座等に勤務する医師、技術職員等が中央検査部の検査業務に協力することにより、中央検査部の機能を大幅に強化し、院外の検査も受け入れ可能な「PCRラボ」を令和2年6月に新たに設置するなど、新型コロナウイルス感染症対応に取り組んでいる。

(運営面)

○ コロナ禍での地震発生を想定した避難訓練の実施

基幹災害拠点病院に指定されていることも踏まえ、訓練の詳細を事前に伝えないブラインド型の災害訓練を平成25年から継続して実施しており、令和2年度の新たな取組として、新型コロナウイルス感染症の感染防止を行いながら、大型地震による負傷者を受け入れる訓練を令和2年10月19日に初めて実施している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山形大学（案）

1 全体評価

山形大学は、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指している。第3期中期目標期間においては、地域活性化の中核になりつつ、特定の分野で世界ないし全国を牽引する教育研究拠点となるため、実践力と人間力を備えた人材の育成、地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進、産業界等との連携による地域変革の牽引等をビジョンとして基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、SDGsの実践において主導的役割を担う組織を学内に設置し、学内及び地域へSDGsの活用と支援を強化することを目的として、「YU empowering with SDGs」事業を推進することを表明するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 授業改善アンケートを基盤共通教育においては、前後期全ての科目についてオンライン方式で実施し、その結果を学生掲示板に掲示するとともに各教員にもフィードバックし、各自の授業改善に役立てている。授業改善アンケートについては、連携IRとして、学修成果等アンケートと共同で実施し、授業改善アンケートの結果については、「基盤共通教育評価改善報告書」を作成し共有している。（ユニット「基盤教育改革と質保証の強化による実践力と人間力を備えた人材の育成」に関する取組）
- 次世代型医療用重粒子線照射施設は、令和2年12月に山形大学医学部東日本重粒子センター開所式を開催し（ウェブサイト開催）、水平固定照射室については令和3年2月に治療を開始している。令和3年1月には、重粒子線治療と放射線及び生物医学研究における友好関係と国際協力を推進することを目的として、韓国のソウル大学病院と協力協定を締結した。韓国最高学府とされるソウル大学には東日本重粒子センターと同型の治療装置の導入が決定しており、がん治療に関する臨床実績の情報交換や人材交流により連携を図っていくこととしている。（ユニット「先進的な研究成果の社会実装と世界最高水準医療の提供による地域変革の牽引」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○				
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ SDGsの貢献に資する経営の推進

学内及び地域へSDGsの活用と支援を強化することを目的として、「YU empowering with SDGs」事業を推進することを表明し、山形県内の企業、自治体、大学等の各種団体等への参加を呼びかけ、「やまがたSDGs推進ネットワーク」(山形大学と山形新聞社が事務局を担当)を組織し取組を開始している。また、ウェブサイト「YU-SDGs Empower Station」を開設し、SDGsの17目標の全てを、目標ごとに対応する研究や教育活動等により紹介し、興味のある内容を知りやすくするため目標別に検索・表示が可能で、小中学生等も親しめるよう遊び心のあるデザインとなっている。

○ 入退館システムの更新や共通的な事務手続きを行う部署の新設

法人本部内の共通的な事務手続き(採用に係る事務手続き、物品購入手続き等)を集約し行う部署を新設し、各部の業務効率の向上に繋げた。また、年末調整手続の電子化、テレワーク用パソコンの導入やモニター・マイク等の備品購入によるテレワーク環境の整備、学内会議及び打合せをZoom等のオンラインシステムによる実施、書面主義・押印原則及び対面主義の見直しに向けた学内手続きの棚卸を行っている。さらには、法人本部棟の入退館システムをマイナンバーカード対応機器に更新し、マイナンバーカードの活用による職員の出退勤管理に向けた取組を実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 知的財産権活用率の向上

ライセンス契約の増加による特許料収益の増加、活用見込みのない特許権の除却による知的財産権保有額の減少により知的財産権活用率が向上している。特に、新技術や産学連携に興味のある企業関係者に向けて、研究者(=発明者)自らが直接プレゼンテーションする科学技術振興機構主催の新技術説明会等を活用し、大学の特許技術に興味をもった企業に積極的に働きかけることにより、ライセンス契約に繋げている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ メディアミクスを活用した戦略的な情報発信

各キャンパスにおける、オンラインによる「バーチャルオープンキャンパス」の開催や広報誌「みどり樹」や山形大学ウェブマガジンでオリジナルブランドサイトである「ひととひと」、公式SNS等の複数メディアを活用し、山形大学に関わる人2,758人の紹介を実現、SDGsの普及啓発のためのウェブサイト「YU-SDGs Empower Station」を開設し、ウェブサイトの閲覧数は740万PVに達している(対前年度比で170万PV増)。さらには、学長定例記者会見での発表・通知を軸とした積極的なプレスリリースを行った結果、215件のプレスリリースの内、160件がメディア報道につながり、メディア採択率は目標値(58%)を大幅に超え、74%を達成している。

○ キャンパス運営を活性化するための取組

これまでのキャンパス経営力評価の実施状況を検証し、キャンパスのビジョンに応じた新規性・先進性のある事業の育成を目的としたチャレンジ評価、予算獲得並びに中期計画の着実な達成を推進しキャンパス経営力強化を図ることを目的とした共通指標による評価を取り入れた評価システムを再構築している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学間連携によるオンラインを活用した障害学生支援

山形大学障がい学生支援センターでは、教員と支援学生が、米沢女子短期大学在籍の聴覚障害学生に対し、遠隔情報保障支援（インターネット等を介して、授業者の発話等を文字化し、聴覚障害学生伝達する支援）を開始している。支援者は、障がい学生支援センターやそれぞれの自宅から、情報保障及び音声認識機能を持つウェブサイトシステムを用いて授業者の発話を文字化し、聴覚障害学生は、その文字情報を閲覧しながら授業に参加し、利用学生、支援学生双方にとって学びと成長の機会となっている。大学間で連携し、オンラインで聴覚障害学生支援にあたる取組は山形県内初であり、支援リソースを共有することで、大学の枠を超えた情報保障支援体制の更なる拡充を図っていくこととしている。

○ 産官学連携による産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）

大学と株式会社酒オンタツ山形（山形大学有機材料システム事業創出センター内を本社として設立）は、山形県の伝統的な産業である日本酒の流通におけるイノベーションにより新規需要創出や付加価値向上を目指し共同研究を開始している。農学部、工学部及び理学部と酒オンタツ山形の共同研究における、日本酒の成分・微生物・味覚データ解析及び独自のプラットフォーム「酒オンタツ」を用いたデジタルトランスフォーメーションにより、日本酒の嗜好性、熟成度等を可視化し、山形県産日本酒等の販売拡大、付加価値向上に寄与することで、山形県の伝統的な産業である日本酒のDX化について、コロナ禍を乗り越え、さらに拡大させるための活動を県内の産官学が一体となった体制を構築し取り組んでいる。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ スキルアップ研修制度の導入

令和2年10月入学者から、大学病院に雇用されている看護師、臨床検査技師等の医療職員を対象として、大学院医学系研究科に進学した場合、就労支援としての進学支援金（納付した入学料及び授業料の1/2）を給付するスキルアップ研修制度を設け、5名が本制度を利用するなど、医療職員の質向上に取り組んでいる。

（診療面）

○ 重粒子線がん治療の開始

東北・北海道で初となる山形大学医学部東日本重粒子センターにおける重粒子線がん治療を令和3年2月から開始するとともに、令和3年1月には、重粒子線治療と放射線及び生物医学研究における国際協力を推進することを目的として、韓国のソウル大学病院と協力協定を締結するなど、重粒子線がん治療に関わる教育、研究、診療を推進している。

13 山形大学

(運営面)

○ 新型コロナウイルス感染症対応に関する取組

令和2年6月と令和3年1月に外来患者(1,000名程度)を対象に新型コロナウイルス感染症血清疫学調査を行い、その結果を公表するなど、新型コロナウイルス感染症対応に取り組んでいる。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人群馬大学（案）

1 全体評価

群馬大学は、北関東を代表する総合大学として、知の探求、伝承、実証の拠点として、次世代を担う豊かな教養と高度な専門性を持った人材を育成すること、先端的かつ世界水準の学術研究を推進すること、そして、これらを通して地域社会から世界にまで開かれた大学として国際社会に貢献することを基本理念に掲げている。第3期中期目標期間においては、基礎知識に裏打ちされた深い専門性を有し、地域社会での活動及び国際交流活動を積極的に推進できる人材を養成することや、多様な学術領域での独創的な研究を国内外の大学・研究機関と連携して進め、国際的な研究推進・人材育成のネットワークを構築し、研究拠点を形成すること等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、企業を巻き込んだ産学官協働形として、群馬大学と株式会社SUBARUとの共同研究講座「次世代自動車技術研究講座」を大学院理工学府内に設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「海外ラボラトリー（カロリンスカ研究所）」の若手研究者について、カロリンスカ研究所医化学研究室とオンラインでの意見交換を重ね、メタボロミクス及び科学的分析に関する共同研究の成果をまとめ、令和2年度内に論文を発表し、その実験手法を生かし大手企業等とメタボロミクスの情報解析技術開発の共同研究を開始している。「海外ラボラトリー（ハーバード大・マサチューセッツ総合病院）」の若手研究者について、自閉症関連遺伝子のシナプス形成の制御に関する研究を展開させるため、実験手法や分析方法についてカナダのマニトバ大学と意見交換を行い、実験結果の共有を続けている。（ユニット「未来先端研究機構における世界水準の研究力の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ダイバーシティ推進センターの取組

男女共同参画の推進はもとより、人種や国籍、障害の有無、性自認・性的指向、年齢、価値観等、より広い視点でのダイバーシティを積極的に推進し、全ての構成員がその能力を十分発揮できる環境作りへの更なる原動力となるよう男女共同参画推進室をダイバーシティ推進センターへと改組し、ダイバーシティ推進体制を強化している。また、群馬県において女性が政策・方針決定過程に参画し主導的立場を担っていくことにチャレンジすることを支援している団体として、群馬県知事表彰である「ぐんま輝く女性支援賞」を受賞するとともに、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が女性研究者の活躍を推進している機関を表彰する制度である、第2回「輝く女性研究者賞（ジュニアシダ賞）」における「輝く女性研究者活躍推進賞（機関受賞）」を受賞している。

○ 大型の共同研究講座の設置

新しく企業を巻き込んだ産学官協働形として、群馬大学と株式会社SUBARUとの共同研究講座「次世代自動車技術研究講座」を大学院理工学府内に設置し、スタートアップ企業や地域企業等の参画、他研究機関との連携も進め、学生・研究者・社会人の人材育成や社会貢献も含めた、群馬大学－SUBARU型の独自の産学連携プラットフォームを構

築している。さらに、これまで個々に進めていた共同研究を統括し、群馬大学が持つ理工系、医学系、保健学系、情報系の知のリソースを結集することで、群馬大学－SUBARU間で戦略的、包括的、組織的に株式会社SUBARUの研究課題を解決するための取組を進めるフレームワークも本講座が担っている。今後、講座を発展させるとともに他機関とも同種の講座を設置するなど、独自の産学連携プラットフォーム構築を計画している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地域との連携による教育課題への対応

小学校・中学校では校内授業研究会でICTを活用した授業作りを推進し、実践発表会等でその成果を広く周知し、モデル校としての役割を果たしている。特別支援学校では、公開研究会において、新学習指導要領を踏まえた授業を公開するとともに、学習評価に係るシンポジウムなどを開催している。また、学部教員や群馬県教育委員会と連携しながらこれまでの取組内容をまとめた「研究紀要」等を作成し、関係機関等に配付している。小学校では、「プログラミング教育実践事例集」を作成し、関係機関に配付するとともに、ウェブサイトにて公開している。また、中学校では「ICT活用実践事例集」を作成し、関係機関に配付するとともに、授業に活用できるよう、県内各中学校にはインターネット上でデータを提供している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 地域医療研究・教育センターの取組

地域医療支援部門（地域医療支援センター）において、地域卒卒業生の卒前卒後の支援体制強化等に向けて、在学中は、各担当教授からの個別支援が受けられるチューター制度の強化を図り、卒業後は、所属先の指導医や事務担当者との連携を密にし、若手医師のキャリア形成の支援に努めるとともに、新たに、自治医科大学生・卒業生と群馬大学地域卒学生・卒業生に向けたウェブ形式の合同フォーラムを令和3年2月に開催している。

○ 新型コロナウイルス感染症に関する臨床研究

シーズの発掘に基づき、治験・臨床研究のメガホスピタルである前橋・高崎・渋川・深谷コア5治験・臨床研究病院において、新型コロナウイルス感染症治療薬に関する2件の特定臨床研究を開始している。

(診療面)

○ カルテに係る取組

多職種による入院診療録ピアレビューにおける医師の診療記録評価や診療情報管理士によるカルテ監査により診療記録の質の担保を図っている。また、インシデント報告に基づき、内服指示を紙での伝達から電子カルテによる指示出しに運用を変更するなど、インシデント報告の分析と現場のフィードバックを継続しており、全インシデント報告に占める医師の報告比率は15～20%を維持するなど、医療安全文化が醸成されている。

(運営面)

○ 群馬県のクラスター防止対策チーム「C-MAT」への参画

群馬県からのクラスター防止対策チーム「C-MAT」への派遣要請に応じて、感染症専門医や感染管理認定看護師、事務職員の他、必要に応じて災害派遣医療チーム(DMAT)の医師、看護師を加えたチームを派遣しており、令和2年11月から令和3年3月までに

10回出動するとともに、クラスター発生施設からの陽性患者等の搬送業務5件に対応している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人富山大学（案）

1 全体評価

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、カリキュラム改革や教育方法の改善、強みを持つ先端分野の研究強化やイノベーション創出を支える教育研究組織の整備・充実を図り、全国的な教育研究拠点に向けて機能強化を行うとともに、「地（知）の拠点」を目指し、地域活性化の中核的拠点として、マネジメント体制を確立することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、医薬系と理工系の融合を目的として、「医薬理工学環」を、人社芸術系と理工系との融合を目的として「持続可能社会創成学環」を令和4年度に設置することとするなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 重点研究分野（脳科学分野、未病分野、材料分野）推進のため、「研究推進機構アイドリング脳科学研究センター」、「未病研究センター」及び既存組織である「都市デザイン学部附属先端材料研究センター」を発展的に改組した「先進アルミニウム国際研究センター」を新設しており、未病研究センターでは、東洋医学の概念である「未病」をALL富山大学で多分野の叡智を集め解き明かし、健康社会に向けた超早期疾患予測・予防の実現を目的として活動しており、JSTムーンショット型研究開発事業目標2に参画している。（ユニット「本学の強み・特色ある研究の推進」に関する取組）
- 富山大学におけるダイバーシティ（全ての大学構成員が活躍できる教育・研究・職場環境作り）を推進し、また社会的に配慮の必要性が高まっている性的指向・性自認（SOGI）についても対応するため「富山大学ダイバーシティ推進宣言」、「ダイバーシティ推進のための基本方針」及び「富山大学多様な性的指向・性自認（SOGI）に関する基本指針」を策定し、学内外に公表している。（ユニット「男女共同参画の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 毒劇物又は向精神薬等の不適切な管理

「麻薬及び向精神薬取締法」の規制対象である向精神薬について、工学部及び医学部研究棟において使用場所及び保管庫としての登録がされていないにも関わらず使用・保管を行うなど管理が不適切であった。

再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ カリキュラムの体系化及び改善に関する取組

「授業評価アンケート」、「卒業時アンケート」、「DP（ディプロマ・ポリシー）達成度調査」集計結果を基に、カリキュラム点検を実施、ステークホルダー（学生、企業等）の意見聴取を実施し、カリキュラム改善に反映させている。また、社会のニーズに対応した「新設科目開設の要望」、「科目の履修順序改変の要望」へ対応し、カリキュラムの改善を図っているなど、PDCAサイクルに沿った内部質保証が実施されている。

○ 医工連携体制による新型コロナウイルス感染症中和抗体取得に関する研究

新型コロナウイルス感染症に連携して取り組むため、医学部、工学部、附属病院及び富山県衛生研究所による医工連携体制を構築し、大学の独自技術である高力価中和抗体の作出技術を基に、新型コロナウイルス感染症中和抗体取得に関する研究を行い、変異株感染を防御できる中和抗体の取得や抗原迅速検査キットの開発等の成果を得ている。

附属病院関係

（診療面）

○ 設備整備計画に関する取組

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、工事の実施に大きな影響があった中で、新型コロナウイルス感染症患者を受入れながらも新厨房棟の整備、手術室2室増室及び外来化学療法センターの増床を計画どおり進めるとともに、増室した手術室を効率的に運用したことで、手術件数の増加が図られている。

（運営面）

○ 経営改善に関する取組

経営改善ワーキングタスクフォースにおいて、各種取組について検討・実施した結果、「外来患者の受付可能時間を予約の1時間前からとする運用」や「新型コロナウイルス感染症対策のためのテレビ電話による患者面会システムの導入」、「手術器材の見直しによるコスト削減」等を実施するなど経営改善に向けて取り組んでいる。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人金沢大学（案）

1 全体評価

金沢大学は、自身の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組むこととしており、これにより、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出し、21世紀における世界の先端に位置する真の“グローバル大学”を目指している。第3期中期目標期間においては、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、教育研究のあらゆるシステムを徹底的に国際化し、学術研究の展開を牽引する研究拠点の形成や、“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革を行うとともに、地域の知の拠点として、産学官連携等により社会貢献を促進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、脱石油、脱炭素社会の実現を見据え、産学官が連携し新素材開発から製造・リサイクル方法までグリーンイノベーションを目指す研究拠点の整備に向け、株式会社ダイセルと基本合意書を締結するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 科学技術イノベーションを担う高度専門人材の養成を目的とする、北陸先端科学技術大学院大学との共同教育課程である「新学術創成研究科融合科学共同専攻（大学院博士後期課程）」を令和2年4月に設置し、専門が異なる研究室を選び、40時間以上滞在して最新の科学技術や産業界の動向等を学ぶ（ラボローテーション）「異分野『超』体験セッションⅡ」をはじめとした分野融合型の教育カリキュラムを実施している。また、WPI拠点であるナノ生命科学研究所の研究成果を大学院教育に還元し、かつナノ生命科学分野の気鋭の研究者養成を目的とする「新学術創成研究科ナノ生命科学専攻」を令和2年4月に大学院博士前期・博士後期課程を同時設置している。（ユニット「“金沢大学ブランド”の確立・定着を目指した教育改革」に関する取組）
- 留学関連情報を提供する大学ウェブサイト留学相談のためのAI搭載型チャットボットを導入し、学生が時間にとらわれずいつでも留学について相談ができる体制を構築し、加えて職員の業務の効率性と正確性の向上、知識の均質化と底上げを図ることができている。業務効率化により、学生によりきめ細やかな対応と充実したサポートを提供することも可能となっている。（ユニット「真の“グローバル大学”を目指した教育研究システムの機能強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 事務・技術職員の業績評価制度の導入

管理職（副課長級以上の事務系職員）を対象とした目標管理型の業績評価制度を令和元年度に引き続き、管理職全96名を対象に試行実施し、令和3年から評価結果を給与へ反映することとしている。本評価制度は、当該役職に期待される役割、職務をどの程度果たせたかを評価する行動評価と評価期間の期首に設定した個人の目標について、進捗状況や達成度を評価する達成度評価で構成されている。また、令和3年度からは係長級以下の事務・技術職員に対しても目標管理型の人事評価制度の導入に向けた試行を実施することとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ドローンを活用した被災状況確認と外壁調査による費用削減

災害発生時被災状況確認や施設の外壁劣化度調査に活用するため、ドローンを導入し、自然科学5号館の外壁タイル調査（浮き・ひび割れ等）について、従来の調査方法に代え、ドローンにより空撮したデータを、教員と連携してAI解析し調査結果を取りまとめた結果、調査費用が600万円程度削減できているほか、令和2年7月に発生した大雨による地滑りの際に、軟弱で危険な状態になった斜面上部の被害状況調査を、ドローンにより安全に実施している。

○ トップマネジメントにおける先鋭分野等への重点投資

学長、理事等で構成する「経営戦略室」の下、大学の先鋭分野（4プロジェクト）に約2,000万円、今後先鋭分野への発展が期待できる育成分野（8プロジェクト）を対象に約2,500万円、合計約4,500万円の支援を行い、国際共同研究が伸長するなど、研究力の強化が図られている。また、ナノ生命科学研究所、ナノマテリアル研究所について、共同研究費・受託研究費の令和2年度実績は3億3,340万7,000円と、令和元年度を上回る額となっており、設計製造技術研究所については、令和2年度実績3,513万2,000円と、令和元年度より3倍強の増加となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学生YouTuberを起用したプロモーション動画の公開

コロナ禍で海外への往来が制限される中、大学の魅力を全世界に発信する新たなツールの整備のため、「就活YouTuber」としてチャンネル登録者数5万人を超える現役学生が

代表取締役を務めるベンチャー企業Diaryとタイアップ契約を交わし、在学中の留学生を主演としたリアリティ溢れるプロモーション動画を作成し、作成した動画は複数の留学生リクルートイベントや協定校とのジョイントシンポジウムで活用するとともに、同学生が運営するYouTubeチャンネルでも動画を公開し、約1か月間で、再生回数25,000回を達成している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新産学協働研究拠点施設（仮称）の整備

脱石油、脱炭素社会の実現を見据え、産学官が連携し新素材開発から製造・リサイクル方法までグリーンイノベーションを目指す研究拠点「新産学協働研究拠点施設（仮称）」の整備に向け、株式会社ダイセルと令和2年7月6日付けで基本合意書を締結し、令和2年12月8日には新産学連携拠点整備の締結式を行っている。新棟建設に係る費用の内数十億円を株式会社ダイセルが負担し、実施設計業務が令和3年3月に完了している。

○ ナノ生命科学研究棟の竣工による交流と対話の促進

WPI拠点であるナノ生命科学研究棟の新研究棟が竣工し、異分野融合研究のプラットフォームとして、研究室ごとの壁のない大空間の共用研究室・実験室で交流と対話の促進を図っている。同研究所には、各分野の世界トップクラスの研究者が集結し、令和3年3月現在で、専任教員55名のうち28名が外国人研究者と、過半数を外国人研究者が占める状況となり、全学のグローバル化のモデルケースとなっている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 各校園における教育研究発表会の開催

各校園において、定期的に教育研究発表会を開催し、大学の教職員や地域の教育委員会、学校教員等に対して研究成果を発表している。また、コロナ禍において、リモートにより研究発表を実施するなど成果発表の方法を工夫している。特に、附属小学校では、研究発信の場としてネット上に研究プラットフォーム〈We Create〉を令和2年10月に創設し、コミュニケーション領域、カリキュラムマネジメント領域、GIGAスクール領域の3領域で教育実践研究の成果を発信している。令和2年度末までにユーザーは延べ3,000名を越え、ページ閲覧も20,000回を越えている。

○ 子どもたちと夢に生きる大人たちをつなげるサイト「NEO Teachers」

附属小学校において、コロナ禍で家での時間が増えた子供たちに夢と希望をもってほしいという願いから、子供たちと夢に生きる大人たち=NEO Teachers（以下NEOT）を教諭がコーディネーターとなってつなげるサイト「NEO Teachers」を立ち上げ、大学附属小学校教諭のアドバイスの下、NEOTから「夢について語る動画」「家でできる課題」の2本の動画の提供を受け、全国の小学生が閲覧し、課題に取り組んだ子供が作品等をSNSに投稿すると、課題を出したNEOTや教諭からコメントや評価を受けることができる仕組みとしている。動画は5,000回以上再生されたものもあり、本ウェブサイトが他校においても利用されたほか、学校再開後も実際にNEOTが授業でゲストティーチャーとして指導継続するなど、さまざまな展開を実施している。

○ 新たな学域・学類創設による教育カリキュラムの構築

文理を問わない幅広い分野の知見と、社会を変革しようとする強い意欲を併せ持つ、イノベーション創出を担う人材を養成するため、新たな学域として、融合学域先導学類の設置が認可され、ダイバーシティ環境等、多様な条件下で、最新の知見や他者との共創を学ぶとともに、学生自らが企画・立案し、現実社会のシステムや制度、未来の課題を対象に自由な発想で教員や学外者と共にアプローチするなど、より実践的に学ぶカリキュラムを構築している。

共同利用・共同研究拠点

○ 共同研究における若手研究者支援枠の拡充

がん進展制御研究所では、国内外の機関との積極的な共同研究を推進する中で若手研究者支援に積極的に取り組んでおり、採択課題79件のうち、「若手研究者支援枠」として、令和元年度から4倍増の28件を採択している。（令和元年度は81件のうち「若手研究者支援枠」7件）

○ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による大気汚染物質減少の解明

環日本海域環境研究センターでは、北京大学との共同研究において、中国政府が新型コロナウイルス感染拡大防止対策として実施したシャットダウンの影響により、中国本土の大気質が大幅に改善され、日本に長距離輸送される大気汚染物質が例年に比べ大き

く減少したことを明らかにしている。本研究成果はAerosol and Air Quality誌に掲載されている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 研修医・専門医総合教育センターにおける教育プログラムの実施

CPDセンターを活用した教育として、バーチャルシミュレーターによる高度医療のトレーニングを実施するとともに、シミュレーターの利用やワークショップ、臨床倫理に関するカンファレンス、専門医共通講習へ130名を超える医師が参加するなど教育の質の向上に取り組んでいる。

○ 新型コロナウイルス感染症のワクチン・治療薬開発に向けた研究活動

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン・治療薬の開発等に関わる研究の支援を目的として、幅広く個人からの寄附を募集するために「新型コロナワクチン・治療薬開発寄附口座」を設定し、総額1,618万円の寄附を活用した「新型コロナウイルス感染症対策支援ファンド」研究費支援事業を創設し、6件の事業を採択するなど、新型コロナウイルス感染症のワクチン・治療薬開発に向けた研究活動を開始している。

(診療面)

○ 新型コロナウイルス感染症重症患者の受入れ

石川県から新型コロナウイルス感染症重点医療機関としての指定を受け、新型コロナウイルス感染症患者の入院治療を行うために専用病棟の整備や人工呼吸器等の医療機器の整備、多数の医療スタッフを配置し、重症患者の受入を開始するとともに、多数の診療科の医師、看護師、リハビリスタッフや臨床工学技士等を含む多職種によるコロナ診療専門チーム(COVSAT)を結成し、対応に当たっている。

(運営面)

○ 新型コロナウイルス感染症対策基金創設

令和2年5月に新型コロナウイルス感染症対策基金を創設し、令和2年度中に856件5,993万円の寄附金の獲得により、専用病棟や院内環境の整備、感染患者診断用の医療材料購入費用等に活用している。

○ 外科の再編

令和2年4月に、外科の枠組みを胃腸外科、肝胆膵・移植外科、心臓血管外科、呼吸器外科、小児外科、乳腺外科の6診療科に再編成することにより、地域医療機関からの患者受け入れや、北陸三県を中心とした大学関連病院への医師派遣を円滑に推進するとともに、診療、教育、研究の更なる質の向上を図っている。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福井大学（案）

1 全体評価

福井大学は、最多の原子力発電所、特徴的な技術を持つ企業の集積、子供の高学力、健康長寿等の特性を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成、優れた科学的価値の創出、産業の振興、地域医療の向上等への貢献を目的としている。第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下、地域特性を踏まえた、地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ、産学官連携機能を一層強化して、地域の創成と持続的な発展に貢献するとともに、重点研究分野における先進的研究や教師教育研究等を一層推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、価格・ターゲッティングの両面で難しかった中京・関西圏のターゲット層への認知度向上のため複数のインターネットテレビ媒体に対し横断的・同時期に効率的に情報発信を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 課題探求プロジェクトの参加企業等で構成される国際地域学部地域連携協議会を、自治体及び企業から9名の参加を得て令和2年11月に開催し、課題探求プロジェクトの実績を踏まえた評価を行っている。地元に残り探究的な学びを行うことは意義があるとの意見や、今後も日々の学習の中で地元企業や地域の課題に目を向け、地元への就職につなげてほしいとのコメントがあり、課題探求プロジェクトの実績について好評価を得ている。

また、国際地域学部における学習プロセスとして、1年次終了時にグローバルな視点から学ぶ「グローバルアプローチ」と地域創生の視点から学ぶ「地域創生アプローチ」のいずれかを選択することとしており、課題探求プロジェクトのテーマもアプローチごとに設定したものの中からしか選択できなかったが、カリキュラムの点検により、共通の受講科目が多いこと、3年次以降もアプローチ変更が可能であることから、令和2年度より、アプローチに縛られずに興味のあるプロジェクトの選択を可能とする改善を行っている。

（ユニット「地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教師教育の拠点となる「総合教職開発本部」の設置

複数の教職課程を一体的に管理・運営する新たな全学的な体制を整備し、自主的に教職課程の水準を維持・向上させる仕組みを確立する組織として「総合教職開発本部」の設置を実現している。生涯にわたって職能成長をし続ける卓越した高度専門職業人の育成、世界の教師教育との交流を実現させることで、日本型教育の特色理解と、その世界への展開、超スマート社会が求める教師教育や、地域ニーズに応えることのできる教師教育の実現を実施するために、本部に、国際教職開発部、地域教職開発部、インクルーシブ教育部を置き、教育学部、教職大学院及び総合教職開発本部の3組織が相互に協働し、目標実現を目指している。

○ 業務改革企画室における生産性向上に向けた取組

「業務改善計画」に基づき、事務局における全業務を対象に、独自フォーマットを用いて業務プロセスを洗い出し整理のうえ「業務の見える化」に着手し、業務効率化やRPA (Robotic Process Automation) による業務自動化を図っていくこととしている。業務の進捗状況を可視化のうえ、リアルタイムに共有及び管理することを目的に、Google Workspaceの拡張機能を活用したタスク管理手法について検証し、事務局において導入を

図っており、個人への業務集中の解消（業務の平準化）等が図られ、業務の生産性向上につながっている。

○ ガバナンスの強化に関する取組

学長のリーダーシップによる戦略的な法人運営を促進するため、本法人の経営方針、経営戦略その他重要課題について統轄的観点から企画立案及び総合調整を行うことを目的とした「総合戦略室」の設置を決定し、総合戦略室の下、特定の課題について専門的な調査、企画立案を行うプロジェクトチームとして「リベラルアーツ教育」や「SDGs」等をテーマにした7つのプロジェクトチーム設置を決定している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ウェブサイト広告を活用した効率的情報発信

発表会場及びオンラインでのハイブリッド式での報道発表や、全世界の大学や研究機関がプレスリリースを行うウェブサイト「Eurek Alert!」を新たに活用し、医学・工学研究の国際プレスリリースを行っている。また、入試課と連携して、新たにウェブサイトCMを活用して複数のインターネットテレビ媒体(TVer、Abema、GYAO!)に対し横断的・同時期に情報発信を行い、コストを抑え、ターゲットを絞ることができ、途中離脱率もYouTubeや他のインターネット広告よりも低く、効率的な情報発信を行っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 遠隔授業支援システムの開発

医学部が企業と共同で新たな遠隔授業支援システム「F.MOCE」(Fukui-Medical Online Communication & Education System)を開発し、コロナ禍を背景に、“人が本来すべき”であった授業や指導、支援に時間を割くことができるよう、教員用/学生用のアプリケーションとして独自に開発している。分かり易い画面構成を採用し学生のシステム利用への不安を軽減しつつ、教職員の業務効率化を図っている。この「F.MOCE」は、オープンソース・ソフトウェアとしてネット公開・無償配布を行っており、プレスリリース直後一週間でおよそ400件のアクセスがあり、リモート教育の拡大に資している。

○ 脳科学のエビデンスから虐待の減少へ

子どものこころの発達研究センターは、子供虐待が脳に与える影響を可視化する研究を進めている。令和2年度は本研究成果に基づき「マルトリートメント(不適切なかかわり)」による発達への影響や疾患発症を防ぐことの重要性を訴えるため、「マルトリ予防®」「とも育て®(きょうどう子育て)」という共通概念(登録商標)を掲げ、大阪府こころの健康総合センター、豊中市、枚方市と協働で、母子保健、児童福祉、精神保健等の養育者に関わる多分野の支援者が共有し活用できる研修・啓発資材を開発し、日本家族計画協会(JFPA)と共に全国へ発信し普及を進めている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 新型コロナウイルス感染症に対応する人材育成

厚生労働省の委託事業として、新型コロナウイルス感染症の重症例に対する人工呼吸管理及びECMO管理による治療を有効かつ安全に実施できる人材を育成することを目的に、メディカルシミュレーションセンターにおいて、福井県内の医師、看護師及び臨床工学技士を対象とした研修会を実施するなど新型コロナウイルス感染症重症患者の治療体制を強化している。

(診療面)

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

院内にCOVID-19対策本部会議を設置し、職員に院内専用ウェブサイトから情報を発信するとともに、各部門でのCOVID-19患者対応マニュアルの作成や県内では初めてのドライブスルー形式でのPCR検査を実施するとともに、県内の医療施設に対しては、ゾーニング等感染対策に関するアドバイザーとなるなど、新型コロナウイルス感染症への対応に貢献している。

(運営面)

○ 地域における感染症対応への貢献

病院感染制御部の教授が福井県感染制御ネットワーク (FICNet) の代表として、地域における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け様々な支援や指導を行うとともに、クラスター発生の県内介護施設に災害派遣医療チーム (DMAT) (延べ13名) を派遣し、現地のスタッフへの感染指導等の協力体制をとり、感染拡大防止に貢献するなど、様々な専門的視点からの提言・協力を通して福井県と緊密な連携を実施してきており、その結果として、医療従事者の全国アンケートで1位と評価された福井県の新型コロナウイルス感染症対策“福井モデル”に大きく貢献している。

○ 感染症学講座の設置

福井県からの寄附 (5年間総額約1億6,000万円) により医学系部門にコロナ禍の影響を踏まえ、あらゆる感染症に対応できる医療体制を整えることを目的に「感染症学講座 (寄附講座)」を設置することとなり、感染制御に専門的知識を有する医療人を養成するため令和3年4月の開設に向けて取り組んでいる。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人山梨大学（案）

1 全体評価

山梨大学は「地域の中核、世界の人材」を旗標に掲げ、地域の基幹的大学として「知の拠点」の役割を果たし、地域の発展に貢献するとともに、強みのある分野で世界的な水準の教育研究を推進することとしている。第3期中期目標期間においては、医工農融合研究をはじめ異分野の柔軟な融合に全学で組織的に取り組み、新たな時代を切り拓く知の創造を図り、それらの成果に基づく高度な教育により、地域の人材育成と活性化を担う拠点としてさらに存在感を高めるとともに、組織マネジメント体制を強化し、絶えざる改革と機能強化を推進すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、一般社団法人大学アライアンスやまなしの枠組みを生かし、山梨県立大学と教育関係事業をはじめ多様な連携事業を展開し、全国初となる「大学等連携推進法人」の認定を受け、教学上の特例措置を活用して、令和3年4月から開設する53科目の連携開設科目を整備するなど、更なる連携事業展開のための準備を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 令和元年度末に締結した明治大学との包括連携協定等に基づき、単位互換について協議を開始するため、学内ワーキンググループを開催したほか、両大学の教員によるワーキンググループ立ち上げの準備を開始している。また、共同教育プログラムの実施に向け、遠隔授業システムが利用可能な教室を整備している。

明治大学大学院共通講義「融合共創プロジェクト」に教員8名が参加した（オンラインで開催）ほか、明治大学と山梨大学教員の共同研究「ヒトiPS細胞を用いた老化関連疾患に影響する生活習慣の解析」が大学の萌芽的融合研究プロジェクトに採択されるなど、連携して教育研究を実施している。（ユニット「医工農融合研究成果の大学院特別教育プログラムへの展開等、研究と教育の一体化サイクルの構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特筆	一定の 注目事項	順調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化	○					
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について特筆される。

○ 大学間連携の強化・推進について

“一般社団法人大学アライアンスやまなし”の枠組みを生かし、山梨県立大学と教育関係事業をはじめ多様な連携事業を展開し、令和3年3月には、同法人が全国初となる「大学等連携推進法人」に認定されている。同認定を受け、教学上の特例措置を活用して、令和3年4月から開設する53科目の連携開設科目を整備するなど、更なる連携事業展開のための準備を進めている。さらに、山梨県立大学とのガバナンス連携の取組を加速させるため、「地域人材養成センター」を新設して、人材養成に関する地域・大学連携の取組を強化している。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 入学者選抜試験における出題ミス

令和3年度一般入試（大学院）における出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ **新型コロナウイルス感染症に関する研究**

新型コロナウイルス感染症により髄膜炎を発症し、附属病院に入院した患者の症例報告論文において、新型コロナウイルスが肺炎だけでなく髄膜炎も引き起こすことを世界で初めて報告し、同論文は、国内の関連論文の中で3番目に高い被引用数（令和3年1月時点）となるなど、新型コロナウイルス感染症の研究に取り組んでいる。

(診療面)

○ **新型コロナウイルス感染症に関する診療**

新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに対応するため、令和2年9月に完成した新病棟において、一般患者の動線と区分する形で感染者向けの個室を新たに7室（最大30床まで受け入れ可能）確保するなど、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに向けて取り組んでいる。

(運営面)

○ **新型コロナウイルス感染症に関する取組**

山梨県と連携し、ドライブスルー方式でのPCR検査（令和2年5月）を他大学に先駆けて導入したほか、保健所からの依頼に基づいた疑い患者や濃厚接触者の検査等を含め、合計16,080件の検査を実施するとともに、医療機関等の施設において感染が発生した際、要請に応じて感染管理専門家や応援看護師を派遣する体制を整備している。加えて、新型コロナウイルス感染症に係る診療体制を強化するため、用途を新型コロナウイルス感染症診療に特化した「山梨大学新型コロナウイルス感染症緊急対策基金」を令和2年5月に設立し、令和3年3月末時点で約7,484万円の支援金を確保している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人信州大学（案）

1 全体評価

信州大学は、山々に囲まれた自然環境及び信州の歴史・文化・伝統を大切に、総合大学として世界に通じる教育・研究を行い、自ら創造できる人材の育成、独創的研究の学際的推進、地域・社会の発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、先鋭領域融合研究群を中心に世界的な教育研究を行い、多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を行うとともに、地域に分散するキャンパスの強みを生かし、地域活性化の中核拠点となること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、信州における価値ある地域資源の共有化を図り、新たな知識化・発信を通して、地域住民の学びを豊かにし、地域創生につなげていく方策について語り合う場として、県立長野図書館、長野県立歴史館、長野県信濃美術館、信州大学附属図書館が主催し、「信州 知の連携フォーラム」を開催するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 令和2年12月に採択された共創の場形成支援プログラムについては、幹事機関として、3大学26企業等の産学共創コンソーシアム（「小規模循環型リビングイノベーション共創拠点」）を形成し、事業を推進している。育成型期間終了後の本格型への移行を見据えて、プロジェクトリーダーを中心として、参画研究者・企業とのヒアリング、取組のターゲットに関する調査等を通じて、拠点ビジョンの精緻化を行っている。長野県等と連携して運用するリビング・ラボ機能を活用し、長野県茅野市、松本市、白馬村等で、実証フィールド選定に向けた調査を推進している。（ユニット「先鋭研究領域の融合と頭脳循環による世界水準の国際教育研究拠点の形成」に関する取組）
- 全学横断特別教育プログラム「ライフクリエイター人材育成コース」「ストラテジー・デザイン人材養成コース」を設置して、AIを軸に、全学部の学生が協働して、課題の解決を目指す教育の準備を進めている。この事業は、それぞれ文部科学省の大型教育事業「知的集約型社会を支える人材育成事業」「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」に採択されている。（ユニット「先鋭研究領域の融合と頭脳循環による世界水準の国際教育研究拠点の形成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特筆	一定の 注目事項	順調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 事務職員の人材育成及び教員の経営企画能力向上に向けた研修の実施

理事、副学長等を講師として、これまで学部長補佐以上の教員等を対象に行っていた「教員を対象とした経営力を高める研修」の対象者に副課長級以上の事務職員を加え、学習管理システムeALPS教職員サイトに各講師の講義動画を掲載し、令和2年12月25日から令和3年3月31日までの期間で研修を実施している。また、主査級以下の職員にも広く受講を呼びかけ、全ての教職員が大学運営に係る問題意識を共有できる機会を提供している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、令和元年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 産学官連携拠点を核とした社会課題解決のための研究開発の推進

アクア・イノベーション拠点（JST COIプログラム）における、令和2年度の取組として、ウォータープラザ北九州において、防汚性が高く、薬品使用量削減が期待できる環境負荷の少ない開発膜（カーボンナノチューブ/ポリアミド複合RO（逆浸透）膜）の実証試験を行うとともに、海外実験施設（シンガポール、タイ）において海水淡水化のほか、排水再生システムの課題に取り組んでいる。さらに、水道圧でも造水可能な超低压RO膜による家庭用POU（Point of Use）浄水システムの研究も進めており、社会実装に向けた研究開発を加速させている。

○ 産学官連携拠点を核とした課題解決型人材の育成

産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）において、アドバンスド・リサーチ・アシスタント（ARA）として採用していた大学院生が修了後、大学発ベンチャーを起業し自社技術の強みを生かして、OPERAの研究開発に参画を開始している。都市圏人材のリカレント教育と地域企業定着を促す地方創生事業としてスタートした「信州100年企業創出プログラム」では、80%以上の人材が、修了後も地域の企業との関係性を継続（就職・複業・業務委託等）しており、事業成果の学会発表・キャリア教育の講師、技術相談あるいは大学から事業協力を求めるなど、高密度な組織対組織の産学連携事業の実施を進めている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研究支援体制の整備

令和2年7月に、競争的資金及び企業からの資金を研究者が獲得する支援を目的として、臨床研究支援センター内に新たに研究企画支援部門を設置するなど臨床研究支援体制を強化するとともに、治験審査体制の適正化を図るため、治験審査委員会の構成を見直し、これまで少なかった女性委員の増加を図り、令和2年4月より新たに委員17名のうち6名を女性委員としている。

（診療面）

○ がんに関する高度な臨床研究及び診療体制の強化

令和2年7月に、がんゲノム医療体制の一環として信州がんセンター内にがんゲノム医療部を立ち上げるとともに、臨床検査部の協力の下、がん患者のがん組織・遺伝子を保存し、将来的に院内外の研究者の医学・薬学研究に活用する「バイオバンク信州」を設立するなど、がんゲノム医療体制の強化している。

（運営面）

○ ベッドコントロール室の設置

令和3年度からの病棟改修の実施にあたり、入院患者数を維持し、病床運営を最適化することを目的として、新たにベッドコントロール室を設置している。

○ 広報体制の拡充

病院における広報の重要性について再検討を行い、医療圏での患者の減少に対応し、より多くの患者に選ばれる医療機関を目指して、令和2年7月に広報企画室を設置するなど広報体制を充実している。

○ 病院長のコミットメントによるコストダウン交渉

新たな取組として、価格交渉に際してはディーラーがメーカーとの折衝を行う時間的猶予を作り、状況に応じてメーカーの同席を求めつつ、病院長のコミットメントの下、病院としてのコストダウン達成に向けた意思を明確に示すために、病院長が価格交渉に関与する「病院長協力型」の価格交渉手法を導入して取り組んでいる。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人三重大学（案）

1 全体評価

三重大学は、建学以来の伝統と実績に基づき、基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、その実践に努めることとしている。第1期及び第2期中期目標期間中の産学官連携事業における「地域のイノベーションを推進できる人財の育成」の成果を踏まえ、第3期中期目標期間においては、社会に積極的に貢献できる人材を育成するとともに、人文社会系（人文・教育）、自然科学系（医学・工学・生物）それぞれを核とした分野におけるイノベーションを推進し、地域の活性化・創生を目指すこと等を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教職員だけでなく学生に対しても男女共同参画に対する意識を向上させるため、教養教育科目として現代社会理解特殊講義「男女共同参画基礎」をオンラインで開講するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教育学部の全学年を対象とし「学びのあしあとの会」を新型コロナウイルス感染症に配慮しオンライン形式で開催しており、参加者にこれまでの学修内容を振り返る機会を設けることで学部専門教育の学修を充実させている他、学生の教員志望意識を高め、自らの目指す教員像を明確にするため、現職教員を招き、「教職の魅力・やりがい・楽しさ」をテーマとした講話を実施している。（ユニット「三重県内就職率の向上」に関する取組）
- 大学で実施しているスマートキャンパス事業「三重大学省エネ積立金制度」による省エネルギー改修、MIEUポイントによる啓発活動により、令和2年度においてはエネルギー使用量13.59%削減（中期計画：6%削減）となり、令和元年度の8.5%削減をさらに上回り、中期計画の達成を維持している。（ユニット「エネルギー使用量の削減」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化				○※		
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

※一定の注目事項による評定（プラス1）と課題事項による評定（マイナス2）を勘案

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があるが、附属病院における不正事案があったこと等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ソフトウェアロボット（RPA：Robotic Process Automation）による業務効率化

平成30年度より活用しているRPAの適用範囲の拡大及び安定運用を行うため、令和2年度から組織再編し「RPA推進室」を新たに設置し、学内のRPA等の活用支援を実施するとともに、他機関との連携（鳥羽商船高等専門学校への操作等説明会実施等）を強化し、学内におけるRPA適用拡大及び安定運用を実施している。RPA適用業務及び削減実績として、会計システムにおける伝票処理業務や入金情報の入力業務等複数業務に適用し、令和2年度においては対前年度比5倍以上となる年間約1,350時間の業務を削減している。

○ 男女共同参画に関する取組

教職員だけでなく学生に対しても男女共同参画に対する意識を向上させるため、教養教育科目として現代社会理解特殊講義「男女共同参画基礎」をオンラインで開講している。厚生労働省から、次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主（子育てサポート企業）」の認定を受け、次世代認定マーク（愛称「くるみん」）を取得するなどの取組により、令和2年度における女性教員比率は19.4%（中期計画：18%）の達成を

維持するとともに、事務系職員の指導的地位に占める女性比率は20.0%となり、中期計画を達成している。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 附属病院における不正事案

附属病院臨床麻酔部元准教授が公電磁的記録不正作出・同供用罪、詐欺罪、元教授が第三者供賄罪、詐欺罪、元講師が第三者供賄罪の容疑で逮捕、起訴される事案が発生していることから、附属病院のガバナンス・管理体制、コンプライアンスの徹底に問題があったと認められ、コンプライアンス教育の実施等、再発防止に向けた組織的な取組を引き続き実施することが強く求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附講座の受入れ等による外部資金比率（寄附金）の上昇

令和3年度より新設する医学部の寄附講座1講座、医学部附属病院の寄附研究部門1部門（それぞれ設置期間3年）について、令和2年度中に寄附者より設置経費の一括入金、また、設置期間を更新した医学系研究科の寄附講座1講座について、令和2年度中に寄附者より設置経費の一部入金により、外部資金比率（寄附金）が上昇している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ データサイエンス教育の推進

三重大学のSociety5.0の実現に向けICT教育や数理・データサイエンス教育の発展に寄与し、また地域の関係機関や企業との教育研究拠点となり地域創生に貢献することを目的として、令和2年4月より「数理・データサイエンス館」(CeMDS)を開館している。三重大学の地域イノベーション学研究所・株式会社EBILAB・三重県立博物館が連携し、データサイエンティスト育成プログラム2020として、学生が自分達で課題を決め、データ分析を行い、解決策を提案する「PBL型データサイエンス教育」を行っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ バイオバンクセンターの設置

ヒト由来の遺伝子・細胞及び組織等を対象とした生命科学研究又は診療を円滑に行い、質の高い試料を研究者又は診療従事者に供給するとともに、個人情報保護・管理を行うことを目的として、バイオバンクセンターを医学部から附属病院管理下に移行して設置し、センターには病院助教及び臨床検査技師を配置し、試料の収集、個人情報保護、研究者又は診療従事者への試料供与、臨床情報の付与等の業務を行っている。

(診療面)

○ 新型コロナウイルス感染症に対する診療

三重県より任命された「新型コロナウイルス感染症医療コーディネーター」として活動を行っているほか、新型コロナウイルス感染軽症者宿泊療養施設へ医療スタッフの派遣や新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の円滑な実施を実現するため多職種によるプロジェクトチーム「VxPT」を立ち上げるなど新型コロナウイルス感染症に対する診療に取り組んでいる。

(運営面)

○ 病院経営の効率化

経営に関する諸課題について検討しているマネジメント会議には学長、監事、事務局長他も月1回参加しており、附属病院経営の現状や問題点の確認・共有を迅速に行い経営の効率化を図っており、加えて、毎週病院執行部による新型コロナウイルス対策本部会議を実施し、直近の感染状況の把握・情報共有をするとともに、診療科懇談会を年2回実施し、各診療科において実施できる経営改善策について検討し、新型コロナウイルス感染症拡大下における適切な病院経営に取り組んでいる。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鳥取大学（案）

1 全体評価

鳥取大学は、理論の修得と実践により問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を基本の理念として、全学を挙げた学際的取組により教育、研究、社会貢献を進め、活力を持った持続的な地域の創生に努めるとともに、環境科学、ライフサイエンス等の特色ある分野において研究拠点の形成を進め、持続的な世界の構築に貢献する大学を目指している。第3期中期目標期間においては、1) 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成、2) 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進、3) 国際・地域社会への貢献及び地域との融合を目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、LGBT等の学生、教職員への対応・配慮について一層理解を深めることを目的として、「大学における性的マイノリティ者に対する支援と配慮について」と題したダイバーシティセミナー（オンライン）を開催するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際乾燥地研究教育機構では、乾燥地科学分野を中核とした国際的研究マネジメント機能・国際共同研究支援機能を強化し、国際的研究拠点形成の実現を加速させるため、本機構推進室の下に室員を構成員とする国際共同研究支援室（International Research Support Team）を11月1日に設置し、乾燥地科学分野を中核とした国際共同研究の支援、研究戦略の立案及び国際的研究拠点の形成に向けて取り組む体制を整備している。また、乾燥地科学分野における国際共著論文数は68報（平成28年度12報、平成29年度19報、平成30年度36報、令和元年度47報）となり、第3期中期目標期間中の国際共著論文数は182本（年平均36.4本）に達し、中期計画の目標（10%増加）を大きく超えて、第2期中期目標期間（年平均11.5本）と比べて316.5%に増加した。（ユニット「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化」に関する取組）
- 工学部化学バイオ系学科の教員が起業した大学発ベンチャー「株式会社マリンナノファイバー」では、令和2年度、コロナ禍に配慮し、ナノファイバーを高濃度で配合したアルコール製剤を新たに発売した。9月に鳥取県庁を訪れて県知事に新製品の発売を報告し、医療従事者等必要としている方に向けて本製品500本を寄贈、鳥取大学医学部附属病院にも本製品200本を寄贈している。一連の取組が評価されて、GSCベンチャー企業賞（新化学技術推進協会）を受賞している。（ユニット「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ダイバーシティ環境の整備

LGBT等の学生、教職員への対応・配慮について一層理解を深めることを目的として、「大学における性的マイノリティ者に対する支援と配慮について」と題したダイバーシティセミナー（オンライン）を開催している。また、LGBT等への理解を深めるため、リーフレット「LGBT等に関する鳥取大学の基本理念と対応について（教職員向け）」を作成し、全教職員へ配布し、さらに、e-Learningシステム（manaba）を利用し、教職員を対象とした「LGBT等に関する理解確認クイズ」を実施している。

また、ダイバーシティキャンパス推進室内に休憩室&相談室を開設し、搾乳や妊娠・出産後等の体調不良時に休める場所として確保するとともに、研究員や教職員が相談できる場としている。

○ 学長直下の「教員配置検討委員会」による学長管理定数の承認

学長直下の「教員配置検討委員会」において、全学の教員配置計画及び学長管理定数の新規・継続配置の可否等を審議している。全学の教員配置計画について、73件の配置計画を審議し、69件を承認、そのうち1件については、大学改革に戦略的に取り組むための体制を強化するため、教育支援・国際交流推進機構（教学IRを担う専任教員）に学長管理定数を新規配置している。また、35件については、人件費削減計画及び教員の採

用予定時期延長の取扱いに基づき、後任補充時期を6か月以上延長することとして承認している。学長管理定数については、12件の配置計画を審議し、10件（継続配置4件、新規配置5件、昇任1件）を承認している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 地元ラジオ局と提携した情報発信

医学部附属病院では、病院独自の広報媒体である広報誌カニジルの持つ「言葉の力」をベースに、全国に向け正しい医療情報、また附属病院の取組を発信するため、気軽に聴けて地域社会とつながりやすいツールであるラジオ番組を制作している。これにより、地域社会に向け、複合的なメディア（冊子とラジオ、Youtube）で、幅広く、正しい知識にもとづく医療情報の発信が可能となっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 実践型教育研究の新展開

田園回帰インターンシッププログラムを開発しつつ、地方創生総合戦略の分析と評価を行い、地域系高等学校の実践型教育を支える地域リテラシーモデルの構築を目指す「田園回帰時代の中山間地域人材育成」プロジェクトでは、連携先の村岡高等学校が文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」に令和2年度新規指定校（地域魅力化型）として採択され、地域系高等学校の特色ある実践科目を教育方法として一般化することに貢献している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床感染症学講座の設置

県内における感染対策の強化に向けた感染症医の育成と専門医による県内医療機関等への指導・支援等を目指すことを目的とした寄附講座（臨床感染症学講座）を設置し（令和2年11月）、感染症対策に取り組む感染症専門医の育成に取り組んでいる。

（診療面）

○ ロボット手術実績を評価した強化策の実施に関する取組

これまでのロボット手術実績を評価した上で、年間手術目標件数を300例と設定していたが、着実に手術件数が伸び、令和2年度は結果として目標件数を大幅に超える実績となっている（361件、前年比+130件）。

（運営面）

○ ワークライフバランス向上に向けた取組

令和2年5月から日勤者と夜勤者が一目でわかるようにユニフォーム2色制を導入し、定時終了の意識を高め、勤務帯によるユニフォームの色での業務の引継ぎを促進し、仕事の効率化、協力体制を強化するなどにより、超過勤務時間が12月までの平均で8.0時間（3月末までの平均で10.8時間）となり、昨年同時期の11.4時間（3月末7.8時間）より3.4時間（3月末3.0時間）減少している。

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人島根大学（案）

1 全体評価

島根大学は、山陰地域における「知と文化」「医療」の拠点として培ってきた知、伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝くオンリーワンの大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、大学としての強み、特色、地域との協創を強化し、地域活性の中核としての機能を充実させ地域の創生に貢献するとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点を目指しており、総合大学としての強みを最大限に発揮し、グローバルな感性と豊かな教養、そして高い専門性を身につけ地域、世界で活躍できる学生を養成することにより、社会の維持・発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、島根県知事と島根大学学長が共同代表を務めている「しまね産学官人材育成コンソーシアム」に、新たに県教育委員会が加わり、地域連携プラットフォームとしての役割を強化し、高大連携も含め、地域で活躍する若者の人材育成と県内定着に向けて取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 附属義務教育学校を活用した実習プログラムについては、「学校教育実践研究Ⅰ」（共通実習）を実施した。参加した学生は、附属義務教育学校の教員、現職教員院生、学部新卒院生の三者による協働的な学びにつながっている。また、附属学校と教職大学院との連携による実習プログラムを新たに開発し、「コロナ禍におけるICTを活用した授業や学習に関するオンライン研修」を2回実施している。事後の活動記録調査において、参加した学生の100%から、今後の実践に生かせるとの肯定的な評価を得ている。（ユニット「義務教育学校設立による小学校及び中学校の校種を統合した教育課程の開発と教育組織の構築」に関する取組）
- 人間社会科学研究科が設置されることとなり、従来設置していた人文社会科学研究科の改組にとどまらず、人文科学・社会科学に自然科学・医学の分野を加え、学際的な視点に立ち、応用力・実践力を身に付けることを目指す研究科として新設している。本研究科には「社会創成専攻」と「臨床心理専攻」の2専攻が置かれ、社会創成専攻では募集人員15名に対して24名、臨床心理専攻では募集人員10名に対して19名の志願があったうえに、入学辞退者も出ず、意欲の高さがうかがえたほか、志願者のうち島根県在住者が7割を占め、地域が求める人材育成の拠点としてスタートを切っている。（ユニット「組織見直しによる機能強化の取組」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 産学官連携に対するガバナンス体制の強化

産学官連携の推進を図り、多様な外部研究資金獲得し、自律的経営環境を構築するための司令塔となる「オープンイノベーション推進本部」の設置を決定している。当本部には専任リサーチ・アドミニストレーター（URA）を6名配置する計画としており、研究成果や外部研究資金等のデータを基に研究推進の企画、企業への営業・交渉を組織的に行うことによりシンクタンク機能と共同研究等のプロジェクトマネジメント機能を強化し、自律的経営の確立を促進する体制を整えている。また、島根県知事と学長が共同代表を務めている「しまね産学官人材育成コンソーシアム」には、新たに県教育委員会が加わり、地域連携プラットフォームとしての役割を強化した。高大連携も含め、地域で活躍する若者の人材育成と県内定着に向けて取り組んでいる。

○ 分野融合の新たな研究科「人間社会科学研究科」の設置

新研究科「人間社会科学研究科」は、社会創成専攻と臨床心理学専攻の2専攻とし、29名を受け入れている。研究科全体の志願倍率1.7倍を確保した上、志願者全員が受験し入学辞退者も出なかったことから、学生の意欲の高さがうかがえている。また、志願者のうち島根県在住者が7割を占めており、地域が求める高い専門知識を備える人材育成の拠点として新たなスタートを切っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 附属学校園働き方改革検討チームを創設

学部と協働で附属学校（園）の働き方改革を進めるために、令和2年5月に「附属学校園働き方改革検討チーム」を創設し、繁忙期に合わせた変形労働制の見直しや、複数の会議やワーキングチームの打合せの集約を進めたほか、附属学校（園）の職務に関するスクラップ&スリムの具体案を作成するなどしている。このように勤務管理の徹底を図った結果、令和2年度の附属学校教員の平均超過勤務時間は対令和元年度比50%減を実現している。

○ 留学生の古民家居住を通じた地域交流活動

空き家の増加や外国人の孤立等の地域課題に対し、平成29年から松江市の古民家に居住する留学生と日本人学生が、地域住民と映画制作やイベントの開催等の交流活動を展開しながら課題の検証を図る内容で、人間関係を広げながら新たな社会を作る発想が高く評価され、内閣府主催の「地方創生☆政策アイデアコンテスト2020」で、最高賞である地方創生大臣賞を受賞している。

○ 独自の社会教育士講習

全国に先駆けて設置した「ふるさと魅力化フロンティア養成コース」の教育実績を生かし、社会人を対象にした「社会教育主事（士）講習」を教育学部でスタートさせている。新講習でも、地域と学校の協働に重点を置いたカリキュラムを組み、定員30名の募集に対して山陰を中心に全国から72名もの応募者が集まる高い需要を得ている。

○ エフを凝らしたフィールド学習やインターンシップの充実

福岡大学、東海大学、久留米大学、島根大学の4大学で「多大学共同プログラム」を立ち上げ、最先端の研究やコロナ禍における診療状況及び対策の共有を行ったほか、症例に関する英語論文を学生同士共同でプレゼン発表する抄読会を実施している。また、「仮想（バーチャル）症例」を作成し、診察計画や検査データの診断等を行うことで、従来近隣施設に限られた実習施設や症例の偏り等の課題をカバーできたほか、症例に沿って学生自ら設定した学習テーマについて発表する等の取組により、教員と学生の活発なディスカッションを生む実習を実現させている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 地域で活躍できる医療人の育成

厚生労働省の総合的な診療能力を持つ医師養成推進事業に申請した「診療・教育・研究の3機能を有する総合診療医センターによる総合診療医の養成に関する戦略的プロジェクト」が採択され、「総合診療医センター」を新設するなど、総合診療医の育成に向けた体制の更なる整備等に取り組んでいる。

(診療面)**○ 新型コロナウイルス感染症拡大に対する対応**

新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び予防対策とコロナ禍における医療提供体制確立のため「COVID-19対策委員会」を中心に検討を重ね、32床（ICU 8床、一般病棟24床）を確保病床とする重点医療機関として重症感染患者を受け入れつつ、通常時と同様の医療提供ができる体制を構築するとともに、島根県広域入院調整本部への医師派遣や、新たに設置した「COVID-19検査センター」による県内31医療機関からのPCR検査受託開始など、新型コロナウイルス感染症に対する県内医療提供体制、並びにコロナ禍における県内医療機関の診療提供体制の確立に寄与している。

(運営面)**○ 島根県全域の医療体制確保に向けた透明性の高い医師派遣の実施**

医師派遣については、全ての臨床医学系講座の教授と島根県健康福祉部次長等を構成員とする医師派遣検討委員会を定期的で開催し、HOMAS2（管理会計システム）等のデータを活用した本院における診療科別適正医師数、島根県勤務医師実態調査のデータを基にした各医療圏及び病院における医師の専門分野と年齢構成、島根県の医師充足率を勘案した医師配置の適材適所に関するシミュレーション等を行っており、専門分野（診療科等）別に、各医療圏における各属性（出身大学・年齢・地域義務の有無・専門医取得状況等）別の医師数を見える化するなど、さらに地域の現状に即した透明性の高い医師派遣を実現しており、今年度は常勤93名（前年度実績73名、27.4%増）、非常勤540名（前年度実績538名、0.4%増）の派遣を実現している。